様式８

|  |
| --- |
| 勤労者財産形成給付金契約に係る加入資格者追加届 |
|  |  |  |
| 年　　月　　日　　　厚生労働大臣　殿 | 事業主 | 　名　称住所又は主たる事務所の所在地代表者の氏名 |  |
| 取扱機関 | 名　称主たる事務所の所在地代表者の氏名 |  |
| 承認番号 |  | 承認年月日 | 年　　月　　日 |

下記のとおり加入資格者を追加したので届けます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 契約変更日 | 年　月　日 | 変更後の最初の拠出日 | 年　月　日 |
| 追加前の加入資格者 | 追加した加入資格者 |
| Ａ財形貯蓄を有する者Ｂ財形年金貯蓄を有する者Ｃ財形住宅貯蓄を有する者 | 財形貯蓄を有する者（ＡＢＣ）財形年金貯蓄を有する者（ＡＢＣ）財形住宅貯蓄を有する者（ＡＢＣ） |
| 契約の種類 | １　信託　２　生命保険３　生命共済　４　損害保険５　証券投資信託の設定の委任 | 事業主の数 |  |
| 取扱機関の数 |  |

注：（ABC）は、追加前のいずれかの貯蓄の拠出基準が同一でない場合追加した貯蓄の拠出基準をどの貯蓄と同一とするか（ABC）のいずれかを○で囲むこと。

様式８　記載要領

　　この届出書は、加入資格を、財形貯蓄を有する者、財形年金貯蓄を有する者又は財形住宅貯蓄を有する者のいずれかを認めていた場合であって、新たに、他方の者に加入資格を認めたとき（「勤労者財産形成給付金契約に係る資格変更承認申請書」を提出する場合を除く。）に提出するものであり、記載要領は下記のとおりであること。

　１　この届出書は、共同受託の場合には業界幹事会社が、一括支払機関がある場合には一括支払機関が作成すること。

　２　「事業主」欄

　　　共同契約の場合には、中心となる事業主について記載すること。

３　「承認番号」及び「承認年月日」欄

　　　給付金契約について新規に承認を受けたときの承認番号及び承認年月日を記載すること。

　４　「契約変更日」欄

　　　加入資格者の追加に係る契約の締結日を記載すること。

　５　「追加前の加入資格者」及び「追加した加入資格者」欄

　　　「財形貯蓄を有する者」、「財形年金貯蓄を有する者」又は「財形住宅貯蓄を有する者」のいずれか該当するものを○で囲むこと。